

## 第21回公正取引委員会契約監視委員会議事概要

- 1 日時 平成27年11月19日(木) 10:30~12:00
- 2 場所 中央合同庁舎第6号館B棟11階 公正取引委員会 官房第1会議室
- 3 出席者  
(委員) 小西委員, 田中委員, 田辺委員
- 4 議事概要
  - (1) 開会
  - (2) 調達案件の審議  
平成27年4月1日から平成27年9月30日までの間に締結した契約のうち, 各委員が抽出した調達案件6件について審議が行われた。審議の概要は別紙のとおり。
  - (3) 閉会

意見・質問	説明・回答
○ 平成27年度自動車運行管理業務（入札案件）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>本件について共同調達とするメリットは何か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件では、法務省の委託台数が少なく、発注量の増加が単価の引下げ等に直接結びつくほどのスケールメリットは生じていないが、共同調達を実施することにより、少なくとも幹事官庁以外の発注に係る事務負担は確実に軽減するので、その部分においてメリットがあると考えられる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>本件の積算はどのように行ったのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件の積算は、1台当たりの基本運行管理の時間に時間外運行管理の予定時間を加えた年間予定時間を算出し、参考見積価格を基に設定した単価を掛け合わせるなどにより行ったものである。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>入札の執行状況を見ると、落札価格と最も高かった入札価格との間に大きな差があるが、その要因は何が考えられるか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件の落札者は、昨年度も受注しており、1年間当該業務に従事した経験を踏まえたコストの削減や厳格かつ現実的な原価計算ができたことから、比較的低廉な価格で入札できたのではないかと考えられる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度も同じ業者が受注しているとのことだが、一昨年度以前に関しても、同じ業者が落札しているのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度、平成25年度については、それぞれ別の業者が落札している。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>現在11台の車両を保有しているとのことだが、その全てが稼働しているのか。また、11台も保有しておく必要があるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11台中10台は、幹部の送迎に用いており、1台は故障が生じた際の予備車として保有している。また、予備車も含めた11台につき、幹部送迎のほかに、一般職員が公務で使用しており、使用頻度は高い。幹部の人数や一般職員の使用頻度を考えると、妥当な台数であると認識している。</li> </ul>
○ 平成27年度公正取引委員会パンフレット及びリーフレットのデータ作成請負業務（入札案件）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合評価落札方式においては、まずは価格点と技術点の配分に着眼するものであるが、本件の配点に特段の問題はなく、おおむね妥当と評価できる。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ただし、落札率から見ると、予定価格が高かったのではないかという印象を受ける。今後は他省庁の実績を参考にすることもできる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件について、受注後に業者と打ち合わせ等をする中で、当該業者は官庁の当該業務の受注実績がなかったこともあって、通常より</li> </ul>

<p>のではないか。</p>	<p>低い価格で入札したのではないかと感じられた。</p> <p>いずれにしても、今後とも、予定価格の設定には万全を尽くすよう努めたい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>技術点は、どのような方法で採点するのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当委員会の一定の役職に就く職員が、評価基準に基づき、入札者から提出された提案書を採点する。</li> <li>なお、提案書の内容については、落札者との契約の際に精査し、最適なものとなるよう協議しながら修正している。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>評価項目が種別Aと種別Bに分かれており、種別Aが「価格と同等に評価できる項目」、種別Bが「価格と同等に評価できない項目」とされているが、両者はどのように違うのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>種別Aは、本件業務の実施の適格性を客観的に評価する項目であるのに対し、種別Bでは、提案書の内容をある程度主観的に評価する項目としている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>貴委員会と受注業者でどのように業務分担しているのか。説明文等の作成も業者が行うのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まず当委員会から全体の企画や編集方針を伝え、それを基に受注業者は全体及び各ページのデザイン等を行う。業務説明や職員からのメッセージ等は、当委員会の職員が担当している。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合評価落札方式においては、先の価格点と技術点の配分のほか、技術点をどのように採点するかということも重要である。本件では提案書を評価対象として採点したようであるが、例えば、システム開発など、事前の提案が難しい事案については、入札参加事業者が過去に作成したものを評価の対象とするのも一案であろう。</li> </ul>	
<p>○ 審査局用HDD、HDD収納ケース及びUSBメモリの調達（入札案件）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>本件は、購入予定数量を一括で調達するというものではないのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件は単価契約であり、業務での必要性が生じた都度、その必要数量を調達するものである。「購入予定数量」は、年間を通じた調達数量の概算である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>入札説明書交付者数が4者であるのに対し、入札参加者が1者となった理由は何が考えられるか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札に不参加だった3者にヒアリングを行ったところ、仕入先との調整が付けられなかったことやそれゆえに落札の見込みが低かったこと、仕様の納期では確実な納期が保証できないなどが不参加の理由として挙げられた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>確かに、発注後2週間以内という納期は、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>納期の件は検討中ではある。しかし、本件</li> </ul>

<p>納品の確実性という点から短いという意見は分かる。納期をもう少し長くすることはできないか。</p>	<p>は審査活動の規模や事案の内容等に応じて必要数量を設定するところ、直前に事情変更等により必要数量が追加されることも多い状況を考えると、2週間から更に長く期間を取るの難しいのではないかと考えている。追加分を見込んだ数量を設定することもあり得るが、必要数量以上に購入することは、予算執行の適正化の観点から好ましくないと考える。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>年間予定総額に基づく単価契約ではなく、例えば何度かに分割して、その都度まとまった数量を複数社から見積りを取る方法により調達した方が結果的に安価になるかもしれない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要の都度の随意契約では、事務手続等に時間を要するほか、多くの在庫を保管するスペースにも限りがある。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>本件の積算内訳の単価は、どのように算出したか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場価格、複数の業者から徴収した参考見積価格、過去の割引状況の実例等を総合的に勘案して算出した。</li> </ul>
<p>○ 平成25・26年度出荷集中度調査の委託業務（入札案件）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>調査の委託業務の案件では、1者入札となるケースが多いが、本件は入札参加者が6者であり、比較的多い印象を受ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当委員会では出荷集中度調査を2年に1度行っているが、前回の同様業務の入札においても、複数の業者が入札に参加している。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>この規模の調査の委託業務において、契約金額が150万円を切っていることに驚いた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件の業務内容は、調査票等の印刷、封入、発送等、回収した調査票等のデータの入力、集計等及び版下の作成物であり、調査全般を完全委託しているわけでない。データ入力、集計等において、当委員会からファイル等を提供することによりコスト削減が図られたのではないか。</li> <li>確かに第2位の業者との価格差も大きく、落札価格が相当低いという印象を受けるかもしれないが、現段階で受注業者の業務内容に問題は生じていない。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>前回の調査でも同じ業者が受注しているのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>否。ここ最近では毎回違う業者が受注している。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>入力データの正確性はどのように確認しているのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベリファイ入力を仕様としていることから、まず業者が入力データの相互検証を行う。さらに、当委員会においても再度確認を行っている。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>調査票等の発送に係る郵送料は、契約金額に含まれているのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>否。郵送料は当委員会で負担している。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>入札説明書交付者数が5者であるのに対し、入札者数が6者であるのはなぜか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5者というのは当委員会から直接手交した業者の数である。入札説明書は電子調達システムからダウンロードすることもできるので、それで入札者数の方が多くなったと考えられる。</li> </ul>
<p>○ 情報サービス「時事ゼネラルニュースウェブ」及び複写利用許諾料（随意契約案件）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>本件は随意契約であるが、契約締結の際に価格交渉は行ったか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今回の調達においては、価格交渉は行っていないが、今後の調達においては、条件、価格に関する交渉を行うよう努めたい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>本件の契約金額は、複写利用許諾料も含まれているのか。また、当該許諾料は、複写の回数によって変動することはあるか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件の契約金額には、複写利用許諾料も含まれている。また、複写の回数により追加料金が発生することはない、この契約金額が変動することはない。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>業者と交渉するに当たり、例えば、フルパッケージの契約ではなく、情報サービスのメニューごとに切り分けをし、必要性の高い特定の分野のみに限定した契約などができれば、価格低減が図られるのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>そのような契約形態が可能かどうかは、業者に確認しなければ定かではないが、交渉の一つの方法として参考としたい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「時事ゼネラルニュースウェブ」と「日経テレコン」の2つの情報配信サービスを利用しているようだが、2つも必要なのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各サービスには特有の利点があることから、それぞれの利点を生かして、状況に応じて使い分けている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>本件情報配信サービスの利用実績を把握しているか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件契約は、利用実績に応じて料金が変動するものではないので、個々の利用実績について把握していない。</li> </ul>
<p>○ マルチメディア型オンライン情報サービス「日経テレコン21」の提供（随意契約案件）</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件については、昨年度開催された第19回契約監視委員会での御意見等を踏まえ、今年度は入札ではなく、随意契約により条件、価格等の交渉を行った。その結果、利用料の引下げ等の直接的な価格低減には至らなかったが、一部、有償のIDを無償で提供されることができた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>交渉の実施の取組とその成果については評価できるが、IDの無償提供は企業側の交渉手段として、度々用いられることである。今後は、直接的に価格低減効果が得られるよう</li> </ul>	

<p>に努めていただきたい。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>本件情報配信サービスは、提供される分野が多種多様であるので使い勝手はよいが、中には全く利用されることがない分野もあるのではないか。そのような分野を洗い出し、契約対象から外すことなどにより、契約価格を抑えることも検討してよりのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当委員会の場合、多種多様の分野の調査を行っているところ、ある年度において利用されなかった分野があるからといって、今後も利用しないとは限らない。 したがって、契約段階において特定の分野又は地域を限定することは難しい。 また、そもそも、特定の分野又は地域に限定した情報サービスの契約が可能かどうか、業者に確認してみなければ定かではない。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>契約締結時の契約金額と実際に支払う利用金額に違いがあるのはなぜか。また、契約価格が約500万円であるのに対し、上半期の利用金額は約400万円である。契約金額が低すぎるか、又は、上半期の利用頻度が多いのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ここでいう契約金額は、総額契約を原則とする会計法令上の運用から、あくまでこれまでの実績等の利用見込みを基に算出した年間の予定金額であり、実際の契約形態は、基本料金のほかに、サービスの使用実績に応じて支払金額が算定される単価契約に近いものとなっている。上半期の利用実績が当初見込み以上に多かったのは、調査の必要性が影響したものとする。</li> </ul>